



株主通信

第215期(中間期) 2022年4月1日~2022年9月30日

[証券コード:3106]

CONTENTS

株主の皆様へ	1
当社グループの事業概況	3
トピックス	5
サステナビリティ	7
財務情報	8
株式情報・会社情報	9
株主メモ	巻末

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社グループの第215期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や制約が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かうなかで、景気は持ち直しの動きが見られました。

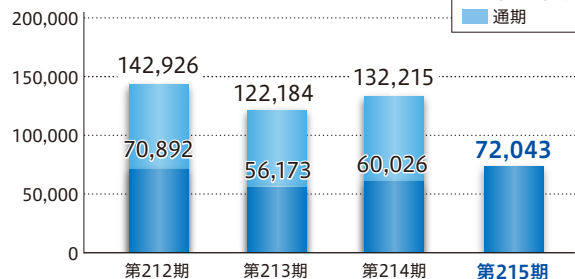
一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行によるコストアップ、半導体や電子部品などの供給不足などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、2022年4月よりスタートした中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、好況な半導体市場を背景に半導体製造装置向け高機能樹脂加工品などの拡販に注力するとともに、回復傾向

連結業績ハイライト

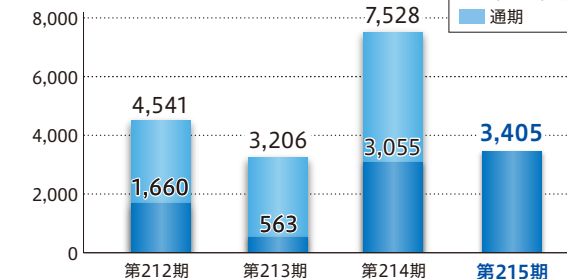
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



にあるカジュアル需要の取り込みや高機能・高付加価値素材の拡販などにより基盤事業である繊維事業の業績回復に努めました。また、原材料・エネルギー価格の高騰に対しては、販売価格への転嫁とコストダウンに取り組み、収益改善を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720億円（前年同期比20.0%増）、営業利益は34億円（同11.4%増）、経常利益は46億4千万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億6千万円（同37.1%増）となりました。

当期の中間配当金につきましては、業績等を勘案し、1株につき35円といたしました。

今後のわが国の経済情勢につきましては、ウクライナ問題の長期化による原材料・エネルギー価格の更なる高騰懸念、世界的なインフレーション、欧米を中心とする各国での政策金利の引き上げや為替変動リスクなど予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなかで、当社グループは、

「Progress'24」の基本方針のもと、高収益事業体制の確立に向けて、成長市場における注力事業へ経営資源を集中するとともに、基盤事業の収益力強化に取り組み、各種価格の高騰に対しては、引き続き、価格転嫁やコストダウンを進めてまいります。

また、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、グループガバナンスを強化するとともに、社会課題の解決に取り組むなどサステナビリティを意識した経営を推進してまいります。

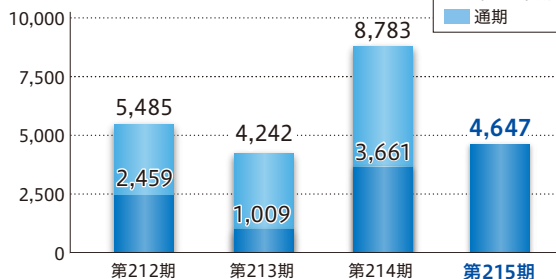
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

取締役社長 藤田 晴 哉

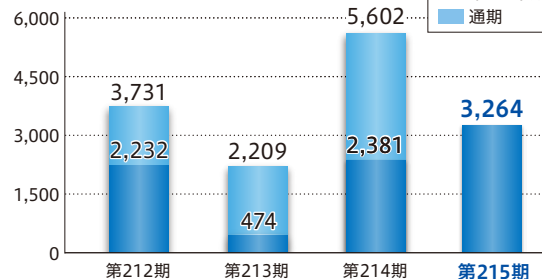
経常利益

(百万円)



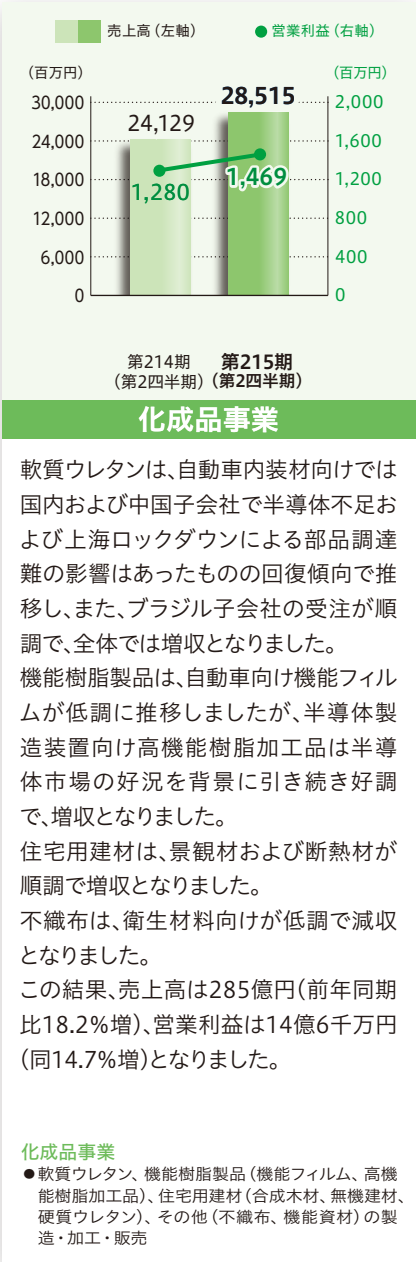
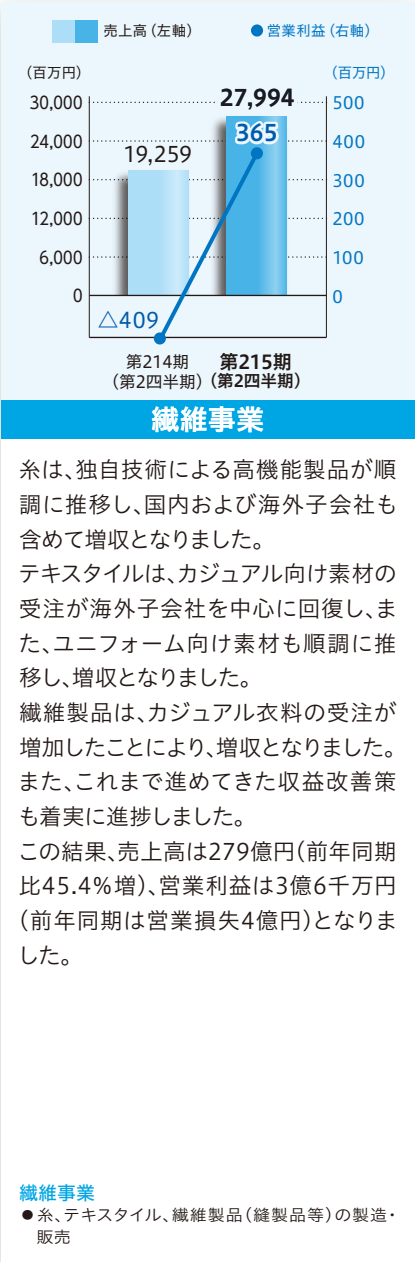
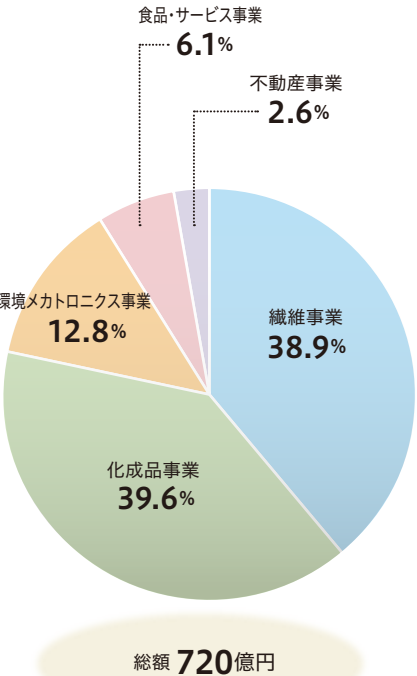
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

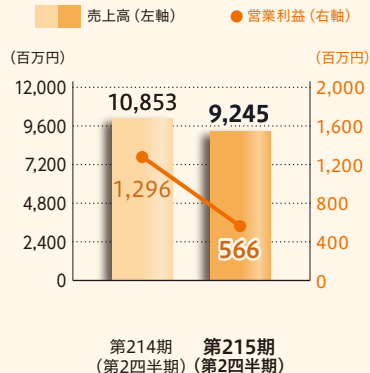
(百万円)



当社グループの事業概況

事業セグメント別売上高構成比率





環境メカトロニクス事業

エレクトロニクスは、子会社で半導体洗浄装置の大型案件がありましたが、グローバルサプライチェーンの混乱による部品調達難の影響により基板検査装置や子会社のFA関連機器などが低調で、減収となりました。

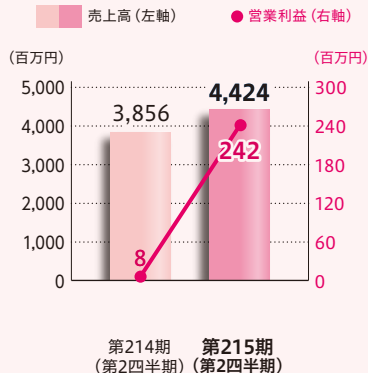
エンジニアリングは、バイオマス関連設備およびプラント関係の大型案件が少なく、減収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が順調で増収となり、また工作機械は、国内および北米向けが低調で減収となりました。

この結果、売上高は92億円(前年同期比14.8%減)、営業利益は5億6千万円(同56.3%減)となりました。

環境メカトロニクス事業

- エレクトロニクス(色彩・生産管理等に関する情報システム機器、検査・計測システム)の製造・販売・保守
- エンジニアリング(環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業)
- その他(バイオ関連製品、工作機械等)の製造・販売



食品・サービス事業

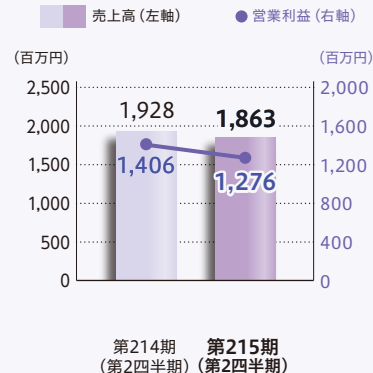
食品は、内食需要の定着により、成型スープの販売が好調で、増収となりました。

ホテル関連は、行動制限緩和や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は44億円(前年同期比14.7%増)、営業利益は2億4千万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

食品・サービス事業

- フリーズドライ食品の製造・販売
- ホテル、自動車教習所等の経営ほか



不動産事業

不動産賃貸は、一部賃貸条件の変更などにより、売上高は18億円(前年同期比3.4%減)、営業利益は12億7千万円(同9.2%減)となりました。

不動産事業

- 不動産の賃貸

コーポレートサイトのご案内

コーポレートサイトでは、会社案内や、ニュースリリースのほか、IR情報をお届けするため、「株主・投資家情報」を開設しています。

「株主・投資家情報」では、当社グループの中期経営計画、IR資料、株式情報、財務情報など、株主・投資家の皆様のお役に立つ情報を提供しています。

「株主・投資家情報」のページ <https://www.kurabo.co.jp/finance/> ▶▶▶



トピックス

繊維 事業部

原料改質技術を活用した 高機能コットン素材“NaTech” の開発・販売を推進

繊維事業部は、繊維に機能性物質を分子レベルで結合させる独自技術を活用し、多様な機能を発揮できる高機能コットン素材“NaTech（ネイテック）”の開発・販売を推進しており、インナーウェア用途を中心に好評をいただいております。

“NaTech”は、吸湿発熱や吸放湿、消臭、保湿など様々な機能を付与した素材をラインアップしています。さらに、新たな機能の開発も進んでおり、洗濯しても柔らかさが持続する機能など、新たなバリエーションの拡充を目指しています。コットンならではの着心地や風合いを生か

したまま、付与した機能により快適性を向上できるだけでなく、自然界に還る生分解性を兼ね備えた環境にも優しい素材として、今後も新機能開発と拡販を推進していきます。



“NaTech”の概要紹介
<https://kurabo-natech.com/>

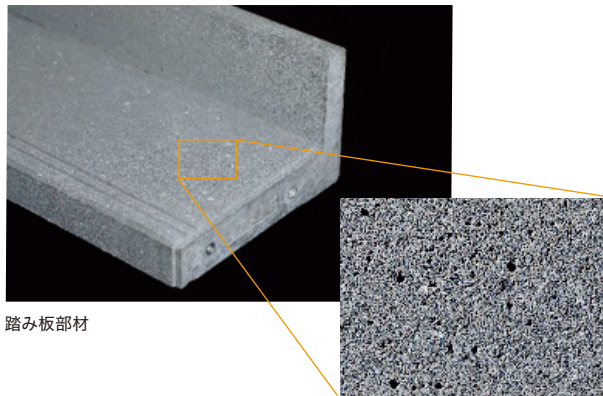


化成品 事業部

プレキャストコンクリート 製品の供給を開始

化成品事業部は、セメント系材料を使用したプレキャストコンクリート製品の生産、販売を開始しました。プレキャストコンクリート製品とは、あらかじめ工場で生産し、建設現場で組み立てる製品のことで、今回、生産を行うのは、集合住宅などに設置される外部階段の踏み板です。この外部階段の踏み板は、一般的には金属製のものが多いですが、セメント系材料を使い、表面に微細な凹凸を付けるブラスト加工を施すことで、意匠性が向上するとともに、昇降時の滑り防止や足音の軽減などの機能も付与されます。この製品は、大手ハウスメーカーが展開する集合住

宅に採用され、茨城県結城郡八千代町に新しく開設したプレキャストコンクリート生産施設“八千代PCセンター”で生産しています。



踏み板部材

部材表面の微細な凹凸

環境
メカトロニクス
事業部

[エンジニアリング分野]

廃棄物を燃やしてエネルギー資源として活用 — バイオマスボイラ設備 —

環境メカトロニクス事業部が、昨年4月にサントリー知多蒸溜所(株)に納入したバイオマスボイラ設備が順調に稼働しています。

この設備は、ウイスキーの製造工程で発生する廃棄物(コーン粕および濃縮液など)をバイオマス燃料として流動層焼却炉で燃焼させ、その燃焼排ガスを熱源にしたボイラで発生した蒸気を回収。その蒸気をウイスキーの製造過程で活用するサーマルリサイクル設備です。



ウイスキー

今回、排ガスを熱源とした熱交換器の導入を提案したことにより、化石燃料を必要としない設備が実現し、同社の省エネルギー化に貢献しています。



バイオマスボイラ設備

“バイオマスボイラ設備” 納入のエピソード(企業広告)
<https://www.kurabo.co.jp/omoshiroikoto/s5/ep2/>



クラブウ

東京支社を移転

東京支社は、本年9月に、新オフィスに移転しました。東京支社は、繊維事業部・化成品事業部・環境メカトロニクス事業部の営業部と総務部があり、東日本のお客様を中心に様々な営業活動を行っている重要な事業拠点となっています。移転先は、多くのオフィスビルが立ち並ぶ東京都港区新橋にある東京美術倶楽部ビルディング内で、近くには歴史ある寺院や緑豊かな公園もあり、またオフィスからは東京タワーが望めます。

今回の移転を機にフリーアドレスを実施し、働き方改革を推進するとともに社内コミュニケーションの活性化、オフィスの有効活用を進めています。



東京美術倶楽部ビルディング
の外観



東京支社のエントランス



所蔵絵画を出品

クラブウは、本年7月から開催している石橋財団アーティゾン美術館および久留米市美術館の企画展「生誕140年 ふたつの旅 青木繁×坂本繁二郎」向けに、当社が所蔵する絵画を出品しました。

今回の出品にあたっては、両美術館からの依頼を受け、当社の所蔵絵画が地域社会の文化活動の支援につながればとの思いから社会貢献の一環として実施したものです。出品した絵画は、1882年福岡県久留米市生まれの日本を代表する洋画家 坂本繁二郎の「熟稲」で、油彩で描かれた風景画です。

当社は、第二代社長 大原孫三郎が1930年に大原美術館を設立したり、第四代社長 大原總一郎が版画家 棟方志功を援助するなど芸術との関わりが深く、現在も大原美術館の継続的な支援を行っています。



坂本繁二郎「熟稲」

[企画] 生誕140年 ふたつの旅 青木繁×坂本繁二郎

[会期・会場]

▶2022年7月30日～10月16日
 石橋財団アーティゾン美術館
 (東京都中央区)

▶2022年10月29日～2023年1月22日
 久留米市美術館
 (福岡県久留米市)



石橋財団アーティゾン美術館



久留米市美術館

「パートナーシップ構築宣言」の公表

クラブウは、内閣府や経済産業省などが参画する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同、本年4月に「パートナーシップ構築宣言」を宣言し、公表しています。

「パートナーシップ構築宣言」とは、大企業と中小企業の共存共栄の関係を構築することを目的として、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組みです。今回の「パートナーシップ構築宣言」を踏まえ、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指してまいります。

クラブウ「パートナーシップ構築宣言」
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/8681-05-03-osaka.pdf>



「2022年度 環境レポート」の公表

クラブウは、「2022年度 環境レポート」を発行し、本年8月、コーポレートサイトに掲載しました。

環境レポートは、当社および国内外のグループ会社の環境保全活動をまとめた冊子形式になっており、脱炭素化社会の達成に向けて策定したカーボンニュートラルロードマップや、資源循環型社会の実現に向けた当社グループの取組みを紹介しています。

クラブウ「2022年度 環境レポート」
https://www.kurabo.co.jp/sustainability/env_report2022.pdf



財務情報

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産	78,397	84,812	流動負債	42,761	47,943
固定資産	88,888	87,749	固定負債	27,109	25,924
有形固定資産	49,686	50,041	負債合計	69,870	73,868
無形固定資産	1,378	1,512	純資産の部		
投資その他の資産	37,823	36,194	株主資本	94,461	95,042
資産合計	167,285	172,561	その他の包括利益累計額	1,555	2,046
			非支配株主持分	1,398	1,604
			純資産合計	97,415	98,693
			負債純資産合計	167,285	172,561

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
売上高	60,026	72,043
売上原価	47,390	58,522
売上総利益	12,636	13,521
販売費及び一般管理費	9,580	10,115
営業利益	3,055	3,405
営業外収益	872	1,614
営業外費用	267	372
経常利益	3,661	4,647
特別利益	526	224
特別損失	322	71
税金等調整前四半期純利益	3,865	4,800
法人税等	1,497	1,476
四半期純利益	2,367	3,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381	3,264

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,676	△1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,606	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,494	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	22,059	14,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,564	11,887

株式情報・会社情報

当社の株式に関する事項 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,701千株
- 発行済株式の総数 20,000千株
- 株主数 14,549名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,903	9.88
日本生命保険相互会社	920	4.77
株式会社三井住友銀行	782	4.06
株式会社みずほ銀行	782	4.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	762	3.95
株式会社中国銀行	726	3.77
三井住友信託銀行株式会社	412	2.13
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	365	1.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	327	1.69
クラブウ共栄会	316	1.64

(注) ①当社は、自己株式を745千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
②持株比率は自己株式を控除して計算しております。

当社グループの概要 (2022年9月30日現在)

当社			
■創 立 1888年3月9日 ■本 店 岡山県倉敷市本町7番1号			
■主要な事業所			
区 分	名 称		所在地
営 業 所 お よ び 研 究 所	大 阪 本 社		大阪市中央区
	東 京 支 社		東京都港区
	技 術 研 究 所		大阪府寝屋川市
工 場	織 維	安 城 工 場	愛知県安城市
		徳 島 工 場	徳島県阿南市
		寝屋川工場	大阪府寝屋川市
	化成品	裾 野 工 場	静岡県裾野市
		群 馬 工 場	群馬県伊勢崎市
		鴨 方 工 場	岡山県浅口市
		三 重 工 場	三重県津市
	熊本事業所		熊本県菊池市

(注) 東京支社は、2022年9月26日に東京都中央区から移転いたしました。

当社グループの従業員の状況

従業員数(前連結会計年度末比増減)(人) 4,180(16)

(注) 従業員数は就業人員であり、上記のほか、臨時社員・パートタイマー981人がおります。

当社の重要な子会社の状況

区分	会社名
国内	倉敷機械(株)
	日本ジフィー食品(株)
	(株)クラブウインターナショナル
	倉敷繊維加工(株)
	東名化成(株)
	シーダム(株)
	クラブウケミカルワークス(株)
海外	(株)倉敷アイビースクエア
	クラシキド・ブラジル・テキスタイル(有)
	タイ・クラブウ(株)
	(株)クラブウ・マヌガル・テキスタイル
	広州倉敷化工製品有限公司
	広州倉福塑料有限公司

(注) 上記記載の重要な子会社13社を含め、当第2四半期の連結子会社は25社、持分法適用会社は2社であります。

当社の取締役 (2022年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	藤 田 晴 哉	取締役員 執行役員	藤 井 裕 詞
代表取締役 取締役専務執行役員	北 畠 篤	取締役員 常勤監査等委員	岡 田 治
代表取締役 取締役専務執行役員	馬 場 紀 生	社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	茂 木 鉄 平
取締役員 常務執行役員	川 野 憲 志	社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	新 川 大 祐
取締役員 執行役員	本 田 勝 英	社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	西 村 元 秀
取締役員 執行役員	稲 岡 進	社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	谷 澤 実 佐 子

(注) 社外取締役(監査等委員)茂木鉄平、新川大祐、西村元秀および谷澤実佐子の4氏は、いずれも当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

当社の執行役員 (2022年9月30日現在)

常務執行役員	八 木 克 眞	執行役員	松 井 一 雄
常務執行役員	西 澤 厚 彦	執行役員	森 重 潔
常務執行役員	相 徳 朗 人	執行役員	黒 澤 昭 夫
常務執行役員	中 川 眞 豪	執行役員	丸 毛 浩 嗣
常務執行役員	西 垣 伸 二	執行役員	磯 部 将 典
執行役員	平 田 政 弘	執行役員	森 松 禎 文

ウイスキー工場から難しい依頼が入った



「地焼地産」の発想で廃棄物を**再資源化**できないか？



それ

クラブウが
答えます。



詳しいお話は
WEBで！

株主メモ

- | | | | |
|---|-------------------|----------------------|---|
| ●事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | ●単元株式数 | 100株 |
| ●定時株主総会 | 毎年6月 | ●株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| ●基準日 | | ●同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料) |
| (1) 定時株主総会・期末配当金 | 毎年3月31日 | | |
| (2) 中間配当金 | 毎年9月30日 | | |
| ●公告の方法 | | | |
| 電子公告の方法により行います。 | | | |
| 公告掲載URL https://www.kurabo.co.jp | | | |
| ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 | | | |

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。